

生涯学習のネットワーク化に関する基礎的研究 I

●地域振興と生涯学習の視点

A Basic Study of Community Networking of Lifelong Learning Systems
: From the Viewpoint of Local Development in Hokkaido

森 雅人
Masato MORI

鈴木栄一
Eiichi SUZUKI

梅村匡史
Masashi UMAMURA

松井俊和
Toshikazu MATUI

尾谷正孝
Masataka OTANI



SAPPORO INTERNATIONAL UNIVERSITY

札幌国際大学北海道環境文化研究センター

HOKKAIDO RESEARCH CENTER OF ENVIRONMENT AND CULTURE

生涯学習のネットワーク化に関する基礎的研究 I

—地域振興と生涯学習の視点—

森 雅人 鈴木 栄一

Masato MORI Eichi Suzuki

梅村 匡史 松井 俊和 尾谷 正孝

Masashi UMEMURA Toshikazu MATUI Masataka OTANI

目 次

はじめに

1 生涯学習の重要性

1-1 生涯学習の基本理念と目的

1-2 日本および北海道における生涯学習施策の展開

1-3 生涯教育と地域社会の創造・発展

2 生涯学習のまちづくり

2-1 上士幌町における生涯学習の理念

2-2 生涯学習事業の推移と展開

2-3 上士幌町の生涯学習推進の現状

2-4 上士幌町の生涯学習推進施策からの知見

2-5 今後の課題

3 高等教育機関の役割

3-1 生涯教育と公開講座のあり方

3-2 生涯学習社会に対応する大学のあり方の事例

—網走市と東京農業大学生物産業学部の場合—

3-3 社会人単位制大学の事例

—京都・大学センターによる高等教育機関の連携—

3-4 今後の課題

はじめに

高度情報通信社会は、科学技術の高度化、情報化・国際化の進展、高齢化の進行などを背景に急速に変化しつつある。この変化に対応するためには、従来のように学校を中心とした教育（青少年教育）のみでは十分とはいえない。さらに、価値の多様化は社会生活にも大きな影響を与え、様々な分野で知的要求を増加させてきている。このような社会の変化を背景として、国民の間には生涯学習に対する期待や要求が広がってきている。

生涯学習の主体は個人であり、生涯教育においては個人の持っている自発的な学習意欲を満足させ、学習活動を支えていくことが求められる。また、教育を効果的に展開するためには、社会基盤の一環として施設・設備・人などといった教育環境を総合的に充足・拡充しなければならない。同時に、高等教育機関が持っている施設や人といった教育資源を有効に活用し、地域社会の人・情報・関係機関との連携を深め、生涯教育の拠点として地域で共生していくための方策や役割などを検討する必要がある。

生涯学習のネットワーク化に関する基礎的研究は、地域、学校、職場、行政などにおける生涯学習社会に向けた取り組みを分析し、地域における生涯教育のあり方について提言することを目的としている。本論文では、そのⅠとして高等教育機関を取り巻く問題状況を整理し、教育機関における研修事業や地域大学づくり、学習拠点の整備、指導者育成や連携のあり方等に関する考察を行った。

1 生涯学習の重要性

1-1 生涯教育の基本理念と目的

周知のように、生涯学習 (lifelong education, lifelong integrated education) ないし生涯教育 (permanent education) と呼ばれる教育の新しい考え方は、1965年12月にパリで開かれたユネスコ主催の「第3回成人教育推進国際委員会」において、フランス人のポール・ラングラン (Paul Lengrand) が提唱したものである。ラングランは「教育は児童期、青年期で停止するものではなく、人間が生きている限り続けられるべきである」と述べて、生涯教育の基本理念を示した。

それは小橋によれば、次の三つの教育の統合 (integration) を意味している。

- ① 個人のもつ多様な要求にいつでもどこでも対応できる教育であること。
- ② 人間存在のあらゆるところで行われる、つまり、人間の生活の全体を通じて繰り広げられる人生の一貫教育であること。
- ③ 教育の行われる部門 (学校・社会・家庭) が積極的に交流し合い、それらが人々の要求を満たしていく、という点において統一的構造をもつこと。

つまり、あらゆる領域で個人の学習意欲を満たす学習が展開されるのが生涯学習社会であり、それを支えるのが生涯教育ということになる。生涯教育の

実践に当たっては、現行の教育システムの再編成や教育資源の開発、学習者の自主性、学習内容、適時性と累積性、経済コスト、適応的な学習など、多様な問題を解決しなければならない。その際、末本らが危惧するように、生涯教育の必要性を強調するあまり、これまで地域に密着して展開してきた社会教育の位置づけを矮小化しては、却って学校教育と社会教育との垣根を高くすることにもなりかねない。

そもそもユネスコが示した生涯学習社会の構築や生涯教育に関する考えは、単に個人の学習に対する欲求の充足だけに焦点を当てたものではなかった。人口の膨張と飢餓、高度情報通信ネットワークの発達、可処分時間の増加、生活様式の多様化、伝統的価値観の危機など、生涯教育の理念は、1960年代後半の急速な社会変動を背景として、それに適応できる人材を養成するという、すぐれて現実的課題から生み出されたものである。地域における生涯教育の実践においても、生涯学習の成果を個人レベルでの趣味・教養の獲得だけでなく、地域課題を解決しうる人材の養成へと振り向ける必要がある。そのためには、地域活動を通じた学習主体の形成や問題解決過程（合意形成過程）など、社会教育の機能に学びながら、個人とそれを取り巻く社会との関係を明示する必要がある。

1-2 日本および北海道における生涯学習施策の展開

ユネスコでは1972年に“Learning to be”（一般には『フォール報告書』として知られる）を著し、生涯学習に関する基本的考えを整理したが、1975年には翻訳されて『未来の学習』として出版された。わが国において生涯教育の議論が本格化するのには、フォール報告書の刊行を契機としている。

1988年に、文部省は生涯学習推進体制整備のために生涯学習局を設置した。また、1990年には「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」（いわゆる「生涯学習振興法」）が制定された。この法律に基づいて、同年には生涯学習審議会が発足し、1996年には「地域における生涯学習機会の充実方策について」答申がなされた。この答申は「地域社会の中で様々な学習機会を提供している機関や施設の生涯学習機能の充実という視点から検討を加え、提言をとりまとめ」たものである。その中で、「現状を改善するためにとるべき方策」として審議されたのは、次の四つの対象である。

- 大学をはじめとする高等教育機関
- 小・中・高等学校など初等中等教育の諸学校
- 社会教育・文化・スポーツ施設
- 各省庁や企業の研究・研修のための施設

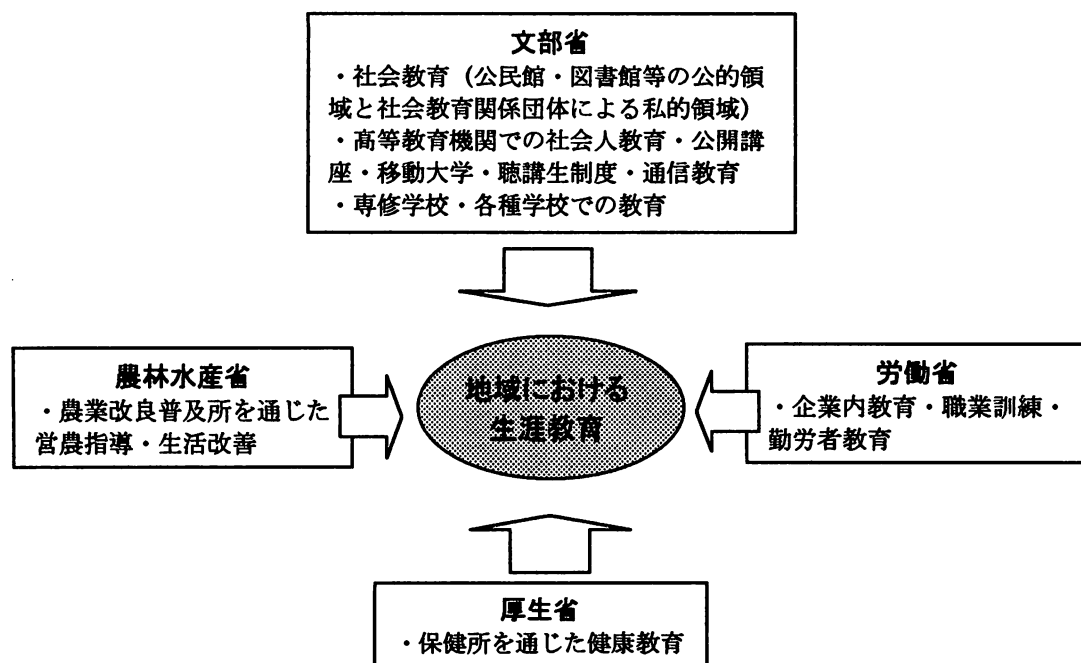
生涯学習振興にとっては、ここに掲げられた対象以外についても視野に入れる必要がある。例えば、男女共同参画推進本部がまとめた「男女共同参画2000年プラン」では、「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教

育・学習に充実」の項で、文部省・郵政省・通商産業省・労働省が担当して生涯学習の推進、女性の多様化・高度化した学習需要に対応した教育・学習活動の充実、進路・就職指導の充実を図るべきであると提言している。

また、保健所が実施している健康や環境問題への取り組み、企業や公的機関による資格取得や職業訓練、農業改良普及所による技術指導や生活改善等のように、生涯教育の領域は幅広い〔図1〕。したがって、生涯教育の施策を実践に移すには、省庁間の連携はもとより、教育機関や民間事業者などとも協力体制を築くことが不可欠である。この受け皿ともいえるべき組織として、近年、生涯学習推進会議等を設置する市町村が増えている。その数は、平成7年度で、1877市町村（58.6%）、生涯学習振興計画・構想を策定しているのは1036市町村（32.3%）に達している。北海道においても地域振興策の一つに生涯学習を掲げる市町村が増えており、北海道教育庁企画管理部企画室『市町村における生涯学習の推進体制の整備状況』（平成7年6月1日現在）によれば、生涯学習推進計画・構想については、北海道の市町村も全国とほぼ同じ割合（64市町村、30.2%）で策定されている。

一方、北海道では、平成2年に知事を本部長とする北海道生涯学習推進本部、翌年には諮問機関として北海道生涯学習審議会が設置された。これ以降、平成5年には北海道生涯学習推進基本構想が策定され、平成7年には施策の普及・啓発を図るために「第7回全国生涯学習フェスティバル」（まなびピア'95in北海道）が開催された。5日間に渡るフェスティバル開催期間中の参加者は延べ76万8千人を数え、展示だけでも団体・企業等と北海道内外の市町村が合わせて264団体が参加した。会場では全国・全道各地で行われている生涯学習

図1 地域における生涯学習と関係省庁

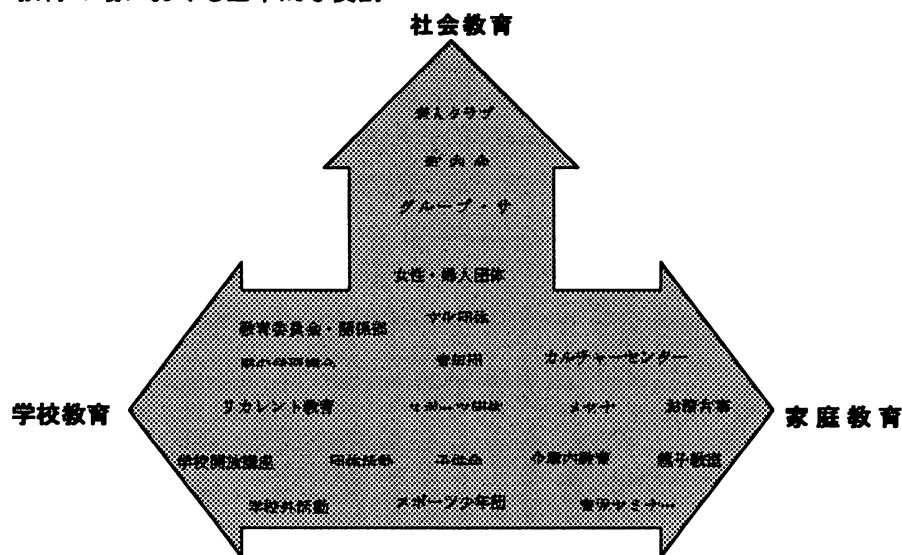


に関する情報提供や活動の紹介の他に、特産品や観光の紹介を行われるなど、多くの団体や自治体が生涯学習フェスティバルを格好の情報提供の機会と捉えている。

1-3 生涯教育と地域社会の創造・発展

近年、地域の教育機能を活性化するための視点として、「学社融合」が求められるようになった。これは「学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提として、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子供たちの教育に取り組んでいこうという」考えに基づいており、乳幼児期から高齢期にいたる人間の発達段階で必要とされる学習を、地域におけ

図2 教育の場における基本的な役割



注;北海道生涯学習審議会「人々の学習成果を地域社会で生かすための方策」より作成。

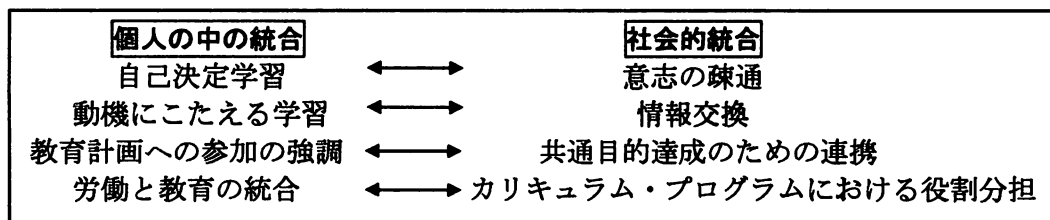
る学習の場である家庭教育、学校教育、社会教育で提供することを骨子としている。

北海道生涯学習審議会では、教育の場における基本的な役割について、学校教育においては「基礎・資本的学力」、家庭教育においては「しつけ」、「基本的生活習慣」、「手伝い」を位置づけている〔図2〕。社会教育については、多様な項目が上がっているものの、その位置づけは必ずしも明確ではない。いま、社会教育の基本的役割を、末元らの見解に従って「地域社会の発展に寄与する主体の形成」とするならば、企業教育（企業社会を基盤とした職業・労働に関わった教育）は、地域生活と直結する要素が大きいだけに生涯教育の中でも重要な位置を占めるものと考えられる。職業・労働に関わる訓練や資格取得のための学習・教育は、労働技術・技能の取得を通じた自己形成の場でもあり、余暇時間を創造的に活用する上でもその意義は大きい。また、世界的にみても職業・労働に関わる教育は主流を形成しつつある。むしろ将来的に生涯教育は、

こうした労働・職業に関わる領域と一般教育・学習や市民教育、生活改善などを中心とする地域社会における問題解決的な領域とに分散化するとの見方もある。

いずれにしても、個々人が身につけた知識・技能や経験などを自己完結するだけではなく、何らかの形で地域社会で生かすためには「意志の疎通」、「情報交換」、「共通目的達成のための連携」、「カリキュラム・プログラムにおける役割分担」などの社会的統合を促進するための方策が必要がある〔図3〕。

図3 生涯学習における個人の中の統合と社会的統合



2 生涯学習のまちづくり

前述のように、最近、道内においても、まちづくりの基底に生涯学習を位置づけて、まちの活性化を志向する動きが見られるようになってきた。上士幌町は、その先進地であり、注目すべき取組みがみられる。本章においては「統合」ないし「連携」の視点から上士幌町の生涯教育施策に考察を加え、生涯学習社会実現のための方向性を探った。

2-1 上士幌町における生涯学習の理念

上士幌町では、これまでに教育委員会が主導して多様な生涯教育施策を展開してきた。

その主なものを列挙すれば、次の通りである。

- ①生涯学習推進体制の制度化は先駆的 《昭和 63 年度》
- ②生涯学習センターを拠点に生涯学習が急展開 《平成 3 年度》
- ③全国生涯学習まちづくり研究大会・上士幌大会を開催 《平成 6 年度》
- ④高等教育機関との連携 《平成 8 年度》

既存の図書館をリニューアルして多目的な生涯学習センターを開設、同時に第1回上士幌町生涯学習フェスティバルや第1回町民ふれあいコンサートを開催し、生涯学習カレンダーを発行、その3年後には、全国生涯学習まちづくり研究大会・上士幌大会を成功させた。そのエネルギーはどこにあったのか。

それは、「首長部局と教育部局の連携」の強さであり、首長部局に支えられた教育行政からの生涯学習へのアプローチである。生涯学習フェスティバル等のイベントによって、町民に生涯学習の意義や必要性を手っ取り早く理解してもらったことと同時に、町民の生涯学習の気運を一挙に盛り上げたことによる。

生涯教育を取り入れたまちづくりの施策には、①長期総合計画・生涯学習推進計画による推進、②生涯学習都市宣言による推進、③モデル市町村の指定による推進、④生涯学習財団による推進、⑤憲章による推進の5つがあるが、このうち村是（後の町民憲章）を具現化させた上士幌町の場合は、⑤に位置づけられる。

『上士幌町の生涯学習の推進について』では、昭和25年という戦後の混乱期に策定された村是〔表1〕の中に生涯学習のまちづくりという今日的課題が内包されているとみて、次のように記述している。

「今から40年前につくられた5つのまちづくりの方針は、当時からは社会環境の一変した今でも、今日的な課題としても共通する部分が多く、極めて新鮮な印象を持つことができる。特に各種団体の連絡調整、社会教養団体と産業団体との連携といった項目は生涯教育の理念とあい通じるものと考えることができる。」

表1 村是

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 全村民の自治精神の喚起により生産の増強と生活の安定を図ること。2. 村内各団体の創意と自発性に基つき独自の発展を遂げること。3. 各種団体の連絡調整を図り施設を合理化すること。4. 社会教養団体と産業団体との連携を図り、道徳と経済を融和一致せしめ日常生活の実践を通じてその向上を図ること。5. 全村一致、村是の実践に努め村の振興を図ること。 |
|---|

また、村是制定から20年後の昭和45年に制定された、町民憲章〔表2〕では「心身の健康、相互理解の心、決まりを守る心、自然を愛する心、文化を高める心の5つがまちづくりに必要な町民の基本姿勢」としている。『上士幌町の生涯学習の推進について』は、この基本姿勢に対する町民の意識や成熟度がまちづくりの決め手と捉えている。そして町民の意識の成熟化には学習が必要であり、生涯学習の考えに基づいて、町民一人ひとりが学習を継続することによって町民憲章のめざす理想郷に近づくことができるとしている。

このように生涯学習とまちづくりは不可分の関係にあり、村是や町民憲章の具現化を目指すとき、生涯学習の推進をまちづくりの施策に取り上げるのは、ごく自然な姿で必然ともいえる。

表2 町民憲章

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 心もからだもきたえ、すこやかな人にならしましょう1. おたがいに立場を理解しあい、楽しい家庭をつくりましょう1. きまりを正しく守り、明るい社会をつくりましょう1. 自然を愛し、美しく住みよいまちにそだてましょう1. 文化をたかめ、豊かな郷土を築きましょう |
|---|

2-2 生涯学習事業の推移と展開

上士幌町の生涯学習推進の経緯から伺い知ることは、昭和62年に教育委員会、社会教育委員、事務局職員による生涯学習の理念、ユネスコ、国等の生涯学習のあゆみについての調査・研究がなされ、研究会が発足したことが、その後の上士幌町の生涯学習の歩みを確かなものとしたということである。そして、平成元年度には、国や道に先がけて生涯学習推進に関する「上士幌生涯学習推進協議会条例」の他、生涯学習研究所と生涯学習情報委員会などの関係例規が整備され、生涯学習推進の一步を刻んでいる。

表3 上士幌町の生涯学習施策の展開

<ul style="list-style-type: none">●昭和63年度①生涯教育検討委員会を設置し生涯教育についての調査研究を行った。●平成元年度①生涯学習推進協議会条例・規則の制定②生涯学習研究所・生涯学習情報委員会要綱の制定③生涯学習だよりの発行④第1会全国生涯学習フェスティバル千葉大会に参加●平成2年度①生涯学習センター着工●平成3年度①生涯学習センターオープン②第1会上士幌町生涯学習フェスティバル開催③第1会町民ふれあいコンサート開催④生涯学習カレンダーの発行●平成4年度①図書館オープン②第1回生涯学習ラリー開催●平成5年度①生涯学習カレンダーが全国広報コンクール特選（自治大臣賞）受賞②上士幌町商工会が通商産業省の「生涯学習フェア」事業の指定を受ける③生涯学習まちづくり町民のつどい開催●平成6年度①全国生涯学習まちづくり研究会・上士幌大会を開催②生涯学習センター改築及び周辺整備構想に着手●平成7年度①全国生涯学習フェスティバル北海道大会参加（生涯学習見本市 ユース吹奏楽団と町民コーラス、お話会カッコウ）②生涯学習センター改築及び周辺整備構想作成③生涯各期の学習内容の感性●平成8年度①上士幌タウンカレッジ&九州女子大学移動講座の開催②上士幌高校で生涯学習チャレンジ塾を開催③文教施設のインテリジェント化に関するパイロット・モデル研究事業
--

注；上士幌町教育委員会『文教施設のインテリジェント化に関するパイロットモデル研究報告書』平成9年3月より転載。

平成3年度には、生涯学習センターを設置し、ここを中心に地域学習社会をつくり、センターを拠点としてまちづくり活動が進められている。そして、平

成4年度には図書館のオープン、平成5年度には「生涯学習カレンダー」が全国広報コンクールの特選を受賞した。平成6年度には、全国生涯学習まちづくり研究会・上士幌大会を開催するなど、官民一体となった取組みが着実に成果を上げている〔表3〕。

2-3 上士幌町の生涯学習推進の現状

ここでは、1)推進体制の整備、2)学習施設の整備、3)学習機会の提供の3点から生涯学習推進施策の現状を把握する。

1) 推進体制の整備

昭和62年7月には、町長、教育長、社会教育委員らが上川町の生涯教育を視察研修し、行政部局自らが生涯教育に強い関心を示した。また、教育委員会、社会教育委員、事務局職員らが生涯学習の理念、国内外の生涯教育の動向について研修会をもって学習・研究を深め、生涯学習推進構想が策定されている。

そして、昭和63年に『生涯学習検討委員会』が設置され、上士幌町における生涯学習をどのように推進したらよいか。次の5点にわたって諮問された。

- ア. 生涯教育の意義について
- イ. 生涯教育推進体制について
- ウ. 上士幌町における教育的事業の実態把握について
- エ. 上士幌町における教育的施設の実態把握について
- オ. 生涯学習センター計画について

生涯教育は「人づくり、町づくり」の原点であり、これを推進するためには、町条例、規則等の制度としても、しっかりと位置づけるべきと提案している。学習センター計画についても「生涯学習の拠点として機能するものであり早期着工実現を望む」と強い要望が出された。これらの提案を受けて、平成元年3月の議会で生涯学習推進協議会条例が制定され、合わせて関係の規則、生涯学習研究所要綱、生涯学習情報委員会要綱が制定された。ここに、上士幌町の生涯学習推進の3本柱となる生涯学習推進協議会、生涯学習研究所、生涯学習情報委員会が設置されたのである。

□生涯学習推進協議会

この協議会は、会長が町長、副会長は助役、教育長、学校長代表及び委員によって組織されており、委員として学校関係者、社会教育関係者、行政関係者、産業関係者、学識経験者から20人が町長の委嘱を受けている。任務は生涯学習を推進するため、教育行政、一般行政、民間事業者、関係機関、団体等と密接な連携を図り、地域の教育機能の体系的な整備と充実に努めることである。

□生涯学習研究所

この研究所は、協議会の諮問を受けて生涯学習に関する調査研究を実施することが主要な任務で、学校教育や社会教育、その他を含む生涯にわたる学習の調査研究を目指している。平成3年度から4年間の研究期間を経て「生涯学習の観点に立った各時期の学習計画」についての最終答申が出されている。この

学習計画は、乳幼児から高齢期まで生涯各時期に学ぶべき課題を前提に町の総合計画と整合性を図りながら、行政をはじめ各団体の役割等を体系的に整備した学習計画であり、生涯学習の視点から町の総合計画の具現化を図るマニュアルとして期待されている。

□生涯学習情報委員会

いつ、どこで、どんな事業が行われているか、新鮮で多様な学習情報を住民に提供することは、生涯学習を推進する飢えでも極めて重要なことである。これを担当するのがこの委員会である。情報提供の一つが『生涯学習だより』で、平成元年度より年6回の予定で発行している。情報委員は教員5人と商工会の職員1人の6人と事務局で記事の収集および編集作業に当たっている。

□商工会と生涯学習

平成5年度、商工会が実施した通産省の補助事業「商工会等地域活性促進事業」は、商店街の活性化を生涯学習というソフト面から図ろうとする意欲的な取り組みである。

2) 学習施設の整備

生涯学習センターは、生涯にわたって学ぶ施設にふさわしく、教育・文化・福祉・地域活動等、人びとの多様な学習ニーズに対応するため、旧児童館を併合した複合施設である。図書館、視聴覚情報センター、コンピュータ室のハード面と生涯学習情報の収集・発信というソフトに関する機能を有している。年間の利用者は、平成5年度実績で延べ80,000人に達し、まさに生涯学習の拠点として機能している。平成7年度には『上士幌町生涯学習センターの改築及び周辺整備構想』を策定し、町全体を生涯学習の場とする「上士幌タウンカレッジ構想」を検討し、その中核拠点として「中央キャンパス（役場、保育所、スポーツセンター、生涯学習センター）構想」を提示した。平成8年度には、「文教施設のインテリジェント化に関するモデル研究」の指定を受け、上記構想をより具体的に研究し、その実現に努めている。

3) 学習機会の提供

「上士幌タウンカレッジ構想」は「文教施設のインテリジェント化に関するモデル研究」の指定を受けて検討中であるが、地域振興における生涯学習の果たす役割をきちんと捉えて現代的な課題に取り組むよう構想されている。

□上士幌タウンキャンパス計画

この計画は「町民一人一人が生き生きとした人生を送るために全町を生涯学習の場として、町民一人一人が日常的な活動の中で学習活動を展開できることを意図して」いる。生涯学習センターを本部として、全町を8学部（教育学部、芸術学部、体育学部、農学部、情報学部、商学部、福祉学部、行政学部）に区分している。タウンキャンパス計画は、地域の資源を見直し、地域内の施設をコアとサテライトとして位置づけて総合的に整備を図るエコミュージアムの発想を生涯学習に応用したものと理解できる。これによって個人、民間・団体等

が持っている知識や体験・技術・業務等を相互に提供しあいことによって、町の発展を図るのが狙いである。

□生涯学習フェスティバル

「各種団体・機関と連携を図り、生涯学習に関するさまざまな機会を体系的に整備・提供することにより、生涯学習の推進と郷土愛の高揚を図る」ことを目的としている。平成3年度に第1回目を開催し、1997年の第7回生涯学習フェスティバルには31の事業が展開され、延べ1万人を超える町民が参加した。期間中には上士幌町商工会等が主催する「商工生涯学習まちづくり」（後述）が開かれるなど、全国生涯学習フェスティバルとは一味違った地域ならではのフェスティバルとなっている。

□高等教育機関との連携 ～上士幌タウンカレッジ～

これは九州女子大学の移動大学講座（科目等履修制度の適用）と連携した事業である。平成8年に実施された講座には、町民をはじめ道内から190名余りが受講するとともに、5日間・15講座を皆勤した受講生は33名に達した。テーマは「生涯学習とまちづくり」をはじめ、過疎や高齢化、地方分権等、上士幌町を含めた北海道の自治体が抱える今日の問題であり、地域の活性化、住民の生きがいにとって大きなカンフル剤として期待されている〔表4〕。

表4 上士幌タウンカレッジ&九州女子大学移動講座学習内容
《テーマ：まちづくりと生涯学習》

<p>・前期 7月20日（1日目）土曜日 入学式 10:00～ 上士幌町長 西尾敏幸</p> <p>1 講目 10:30～12:00 講義「生涯学習社会とは」 九州女子大学教授 福留強</p> <p>2 講目 13:00～14:30 事例発表「上士幌町の生涯学習とまちづくり」 上士幌町生涯学習事務局 講義「生涯学習まちづくりの現状と課題」 九州女子大学教授 福留強</p> <p>3 講目 14:40～16:10 特別講演「21世紀の地方の生き残り戦略」 NHK解説委員 勝部領樹</p> <p>4 講目 18:00～19:30 情報交換「各自治体のまちづくり」 上士幌町職員</p> <p>7月21日（2日目）日曜日<テーマ：地方自治の展望> 5 講目 10:30～12:00 特別講演「地方の時代のまちづくり」 北海道大学教授 森啓</p> <p>6 講目 13:00～14:30 特別講演「自治体における政策づくり」 北海道大学教授 森啓</p> <p>7 講目 14:40～16:10 講義「住民によるまちづくりの可能性」 九州女子大学教授 福留強</p>	<p>・後期 8月23日（3日目）金曜日<テーマ：文化とまちづくり> 8 講目 10:30～12:00 講義「歴史・自然とまちづくり」 丹青研究所主任研究員 加藤由美子</p> <p>9 講目 13:00～14:30 講義「文化とまちづくり」 道近代美術館館長 阿部茂</p> <p>10 講目 14:40～16:10 講義「基盤整備としての文化」 豊中市役所市長公室広報課長 中川幾郎</p> <p>8月24日（4日目）土曜日 <テーマ：健康と生涯学習～生涯スポーツ～> 11 講目 10:30～12:00 講義「健康とまちづくり」 九州女子大学 中島幸一</p> <p>12 講目 13:00～ 講義「私の生涯スポーツ」 九州女子短期大学教授 君原健二</p> <p>13 講目 実技「ジョギング・ウォーキングのすすめ」 九州女子短期大学教授 君原健二</p> <p>16:10～ 実技「ローンボウルズ」 九州女子大学生涯学習サークル 卑弥呼</p> <p>18:00～ 交流会「元氣モリモリ地方の時代」 8月25日（5日目）日曜日<テーマ：生涯学習総合> 14 講目 10:30～12:00 講義「地方の宝さがし」 九州女子短期大学教授 野澤卓武</p> <p>15 講目 13:00～14:30 講義「地域の活性化と生涯学習」 道教育委員会社会教育課長 小山忠弘</p> <p>16 講目 14:40～16:10 講義「生涯学習とボランティア」 九州女子大学教授 福留強</p>
---	---

注；上士幌町教育委員会『文教施設のインテリジェント化に関するパイロットモデル研究報告書』平成9年3月、162頁より転載。

□上士幌高等学校と地域との連携・融合 ～チャレンジ塾～

「上高チャレンジタイム」という高等学校の正規の単位時間に生徒対象に実施されていたものを、地域住民に広く開放するために「チャレンジ塾」の名前で実施された。講座には「点字・手話講座」「図書館ボランティア講座」「茶道講座」「性と生の講座」「地域文化講座」等、バラエティーに富んでいる。

□小・中・高および社会教育との連携・融合 ～ユース吹奏楽団～

ユース吹奏楽団は、小学生・中学生・高校生混在の41名から構成される吹奏楽団である。生徒数の減少による部活動の存続の危機や学校週5日制への移行等を背景として、将来の部活動のあり方を議論する中から生まれたものである。高校生については、学校の吹奏楽部員であると同時に、ユースの会員でもあり、その活動拠点を社会教育施設に置くなど、学校教育と社会教育との連携による新たな取り組みである。

□多世代間と各団体との連携・融合 ～生涯学習ラリー～

遊びの中から学ぶ楽しさを発見してもらうことを目的として実施されている。お年寄りや各種サークル会員、団体・民間事業所が主体となって、催される多世代間および複数の団体間の交流イベントである。

□多世代間の連携・融合 ～町民ふれあいコンサート～

小学生からお年寄りまで、多世代にわたって音楽を通じた交流を深めることを目的としており、年末恒例の事業になっている。毎年、町内小学校3校、上士幌中学校3年生、上士幌高等学校吹奏学部、上士幌中学校吹奏学部、上士幌ユース吹奏楽団、女性コーラス「ともしび」、シルバーコーラスに所属する約350人が参加して日頃の練習成果を披露しており、ともすれば家庭や学校にとじこもりがちな児童・生徒やお年寄りに、音楽を通じた社会参加の機会を提供している。

□商業団体、福祉団体、教育委員会との連携・融合

～ふれあい広場 商工生涯学習まつり～

商工会と生涯学習を結びつけるユニークな事業は、平成5年度の通商産業省「商工会等地域活動促進事業・生涯学習フェア」の指定を受けてからスタートする。過疎によって疲弊した商店街を活性化させるために、これまでの商工まつりに生涯学習のコンセプト（例えば、ステージイベントに学びの要素を加味する）を導入することによって集客効果を狙ったものである。平成7年度には社会福祉協議会が主催する「ふれあい広場」が加わり、商工まつりの中で、生涯学習や福祉について考える機会を提供している。

2-4 上士幌町の生涯学習推進施策からの知見

生涯学習をまちづくりのコンセプトに掲げる上士幌町のケースは、次の諸点において地域における生涯学習施策を展開する際に示唆を与えよう。

- ① 首長部局と教育行政との強いチームワークによる生涯学習の推進
教育行政からの生涯学習へのアプローチであったこと。

②生涯学習を進めるまちづくり

町民憲章に対する町民の意識の成熟度がまちづくりの決め手になると捉えられていること。つまり「生涯学習振興のためのまちづくり」と捉え、行政の役割は「住民が学習しやすい条件を整備し、学習支援を充実させることがまちづくりの質を高める」ことであるとの立場に立っていること。

③生涯学習ラリー

平成4年9月からの「学校週5日制」の実施を契機に取組まれたものである。その意義は「遊びの中から学ぶ楽しさを発見する」ないし「子どもたちの余暇の有効活用と自己発見」の機会と捉えることができる。また、休業の土曜日に子どもたちを取り込んだことは、地域生涯学習における学校との関係をより近いものにしていく契機と期待する。

④高等教育機関との連携による学習機会の提供

平成8年度から実施している九州女子大学移動講座との連携によって大学と自治体、自治体相互の人的ネットワークが出来つつある。また、地域において高度で専門的な学習プログラムが開発された。

⑤上士幌高等学校と地域との連携・融合を促進した「チャレンジ塾」

上士幌高等学校の正規の単位であるクラブ活動の時間を利用し、高校生と一般町民が一緒になって授業を受け、高等学校の先生ばかりではなく、一般町民が講師となって授業を行うという開放講座であり、道内ではあまり聞かれない例である。また、その学習内容も先述の通りバラエティに富んでおり、まさに生涯学習と呼ぶにふさわしい内容である。

⑥現代的な課題に対する学習機会としての「タウンカレッジ構想」

道教委が平成8年1月に実施した「道民の生涯学習に関する意識調査」の生涯学習の内容については、趣味的なもの(53.0%)、健康・スポーツに関するもの(51.0%)が特に高くなっている。また、生涯学習の成果の活用については、自分の人生がより豊かになっている(58.2%)、自分の健康維持・増進に役立っている(52.5%)が高くなっている。

このような状況の中で、タウンカレッジ構想は、スポーツ、行政、健康、保育、保健、福祉、農業、林業、工学キャンパスに見られるように、地域振興に関わる学習プログラムが設定されていることは注目に値する。

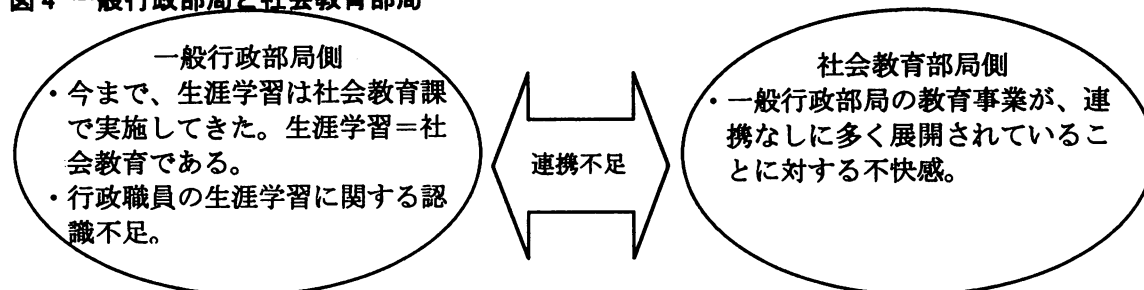
⑦生涯学習の成果としての「地域の宝さがし」

「地域の宝さがし会」は上士幌町の魅力、資源、財産を調査・再発見することを趣旨として、住民が主体となり、当町にある北海道開拓の歴史的遺産、旧国鉄士幌線の「アーチ橋＝めがね橋」の保存と活用に取り組んでいる。この取組みは、国鉄清算事業団から取り壊しの通告があつてから開始された。「地域の宝さがし会」では「めがね橋」の文化遺産としての保存と活用についての学習会を持っている。「これは、まさに生涯学習によるまちづくりの成果を“目に見える形”で全国に発信することになる可能性も多分にありそうなのである」と評価されている。

2-5 今後の課題

生涯学習の推進に当たって、教育部局（社会教育）と一般行政部局との連携が不可欠である。しかし、上士幌町では図に示したように、双方の部局において連携を阻む要因が形成されているために、生涯学習と社会教育が混乱した状況にある〔図4〕。

図4 一般行政部局と社会教育部局



生涯学習の登場は、今までの縦割り行政の壁を取り払うことを強く求めている。生涯学習は総合行政であるという視点に立って、住民の多様なニーズに応えるために各部門間の連携と協力が必要である。その際、次の点が重要となる。

①「生涯学習推進行政連絡会議」の設置

本町では、生涯学習の中心的組織としての推進本部がなく、生涯学習推進協議会がそれを兼ねている。推進本部が設置されていると、その中にあるいは別組織として「行政連絡会議」が設置されていて、教育事業の連絡・調整が行われている例が多い。本町においてもこのシステムが必要と思われる。具体的には、生涯学習推進行政連絡会議を現在ある生涯学習推進協議会の中に「専門部会」として置く、または別組織とする。

②「行政連絡会議」の設置

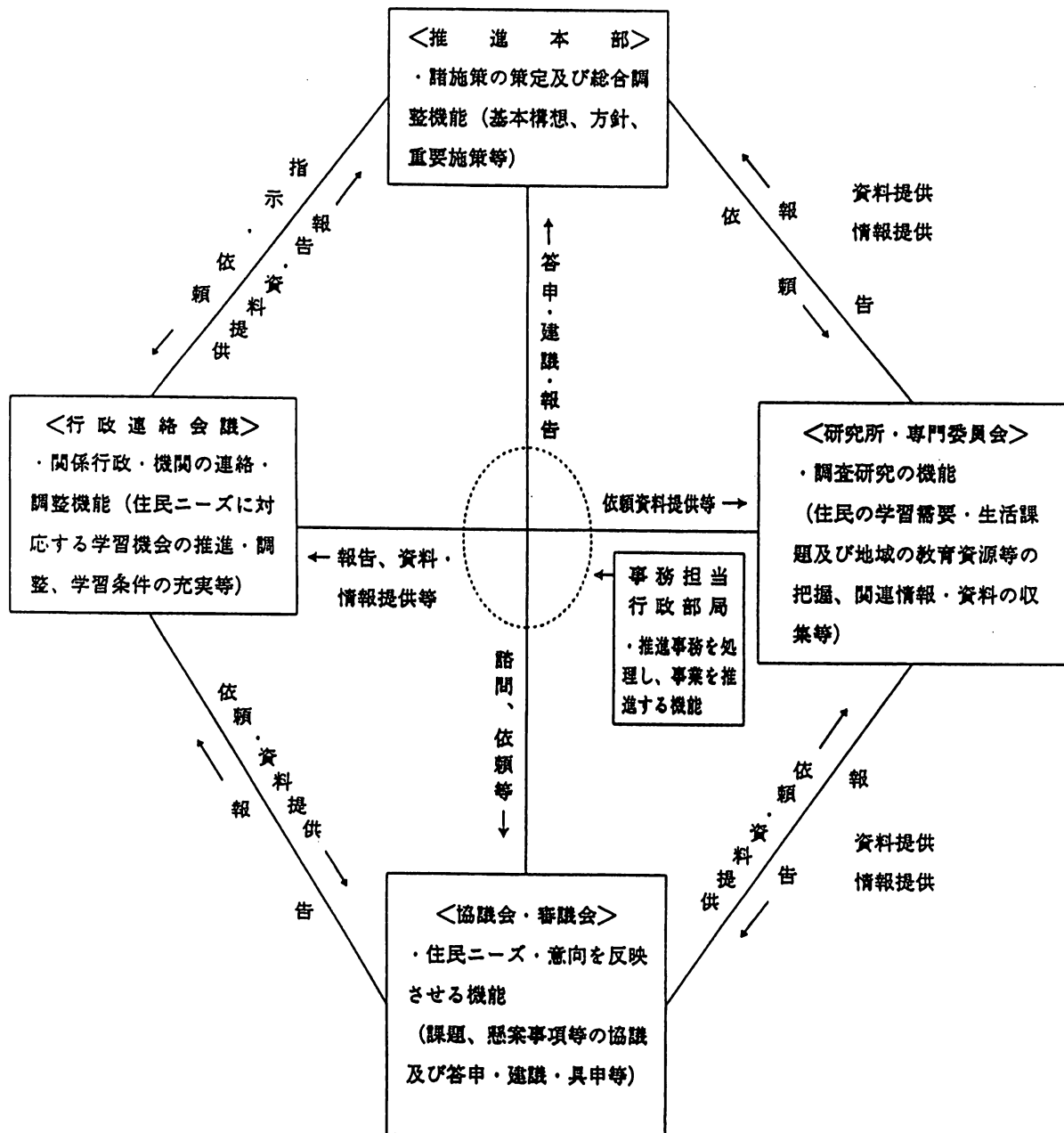
これには新たに推進本部を設置したT町やK町などの先行事例〔図5〕、および推進本部の中に設置する「道立社会教育総合センター試案」〔図6〕がある。

図5 T町およびK町の事例

〈T町の推進本部〉	〈K町の推進本部〉
<p>本部長 町長 副本部長 助役・教育長 専門部会 企画振興課、総務課、社会教育課、管理課、福祉課、農政課、水産商工課各課長、福祉協議会事務局長 (1)教育的事業を実施している部局の職員で組織 (2)関連事業の連絡・調整、事業の振興管理、情報の提供・交換、資料の提出</p> <p>本部員 管理職全員 事務局 事務局長、企画振興課参事 事務局員 振興、企画調整、社教指導、社教、社体、保健衛生各係長</p> <p>(1)生涯学習にかかる調整、研究、企画、計画に関すること (2)生涯学習に関する専門的事項の調整 (3)生涯学習に関する各分野、各施設の調和、連絡調整、連携に関すること (4)生涯学習計画策定及び施設充実に関すること (5)その他生涯学習の推進に必要なこと</p>	<p>本部長 町長 副本部長 助役・教育長 本部員 教育委員長、議会議長、推進協議会委員長・副委員長、行政連絡会議委員長・副委員長</p> <p>(1)生涯学習関連施策の総合的推進を図る (2)生涯学習事業の総合調整を図る (3)その他生涯学習に関すること</p> <hr/> <p style="text-align: center;">生涯学習推進行政連絡会議</p> <p>構成 総務課、企画課、福祉課、商工水産課、建設課、農林課、管理課、文化課、社会教育課、保健衛生課、税務課、耕地課、福祉課、農業委員会生涯学習に係る</p> <p>(1)情報交換及び調査に関する事項 (2)生涯学習に係る関係部局との連絡調整を行い、本部長に意見を具申すること (3)その他生涯学習に関すること</p>

図6 生涯学習推進組織の関係性によるチャート

* 道立社会教育総合センター 試案



「生涯学習の推進に当たっては、一般行政内、学校が壁である」と述べた担当者の言葉が鮮明に残っている。住民の多様なニーズに応えるために教育事業を実施している部局の代表者が一つのテーブルにつき、学習意欲を掻き立てるプログラムを開発・提供してほしい。そして、この行政連絡会議も、もっと民意を反映できるシステムが出来るまでの過渡的なものとして捉えるべきである。

3 高等教育機関の役割

3-1 生涯教育と公開講座のあり方

生涯学習社会の実現に向けて、高等教育機関が取り組むべき課題は「社会に開かれた教育」である。先に掲げた生涯学習審議会の答申では、社会人の受入れの促進と地域社会への貢献が現状を改善する方策として掲げられているが、とりわけ社会人受入れの促進に関する課題が山積している〔表5〕。一度、社会生活に入った成人に対して再び教育の機会を提供するのは、基本的には義務教育を終えた社会人のすべてを対象として、大学・短期大学・高等学校・高等専門学校等が連携して検討すべき課題である。しかし、高等学校への進学率が96.8%に達している現状に鑑みると（北海道は97.2%）、まずは大学をはじめ

表5 高等教育機関の役割

社会人の受入れの促進	(1)教育内容の多様化と履修形態の弾力化 ○社会人特別選抜の推進 ○夜間大学院の拡充 ○科目等履修生制度の積極的な活用 ○研究生の受入れ ○社会体験のための休学制度 ○通信教育の改善充実 ○放送大学の全国化 ○大学への編入学等 (2)公開講座の拡充 ○講座内容・方法の改善 ○単位の認定 ○短期集中プログラムの開設 (3)学内の組織体制の整備 ○生涯学習のセンターの整備 ○教員の業績評価の改善 (4)社会人学生への支援の充実 ○学習成果の適正な評価 ○教育休暇・フレックスタイム制の導入 ○奨学金制度の拡充 ○社会人教育に関する情報提供の推進
地域社会への貢献	(1)施設開放の促進 ○施設開放の拡充 ○大学博物館の整備 (2)社会からの支援 ○ボランティアの受入れ

注；生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について（答申）」平成8年4月24日、より作成。

とする高等教育機関において中等教育終了後の社会人教育をどのように展開するかという問題に収斂して考察することが現実的であろう。

社会に開かれた高等教育機関の実現に向けた具体的取組みとして、文部省生涯学習局の主導によって実施された「地域リカレント推進事業」がある。この事業は北海道、山形県、京都府を対象としたパイロット事業で、平成3年度から6年間に渡って続けられたものである。その内、北海道地域リカレント教育推進事業は、平成6年度から3ヶ年継続した。この間、静修女子大学も同協議会が集約した学習コースに参加している。

こうしたリカレント教育に関する取組みを通して、あらためて北海道における高等教育機関の課題が浮き彫りになった。このことについて、同推進協議会実行委員長の小林は、1)高等教育機関の参画の度合い、2)地域的なアンバランスの解消、3)学習内容の種別化と学習コースの重層化の3点から整理・検討を行っている。

しかし、厳しい見方をすれば、すでに各大学が独自に公開講座を開講している中であって、同協議会が学習コースを開設する意義は必ずしも明確ではない。確かに、参加した教育機関の費用負担は軽減されたが、依然として受講者数や継続性、講座の内容、広報等の問題は残っている。また、内容の問題と関わることだが、各高等教育機関が独自に展開している公開講座の中には、「社会人及び職業人の高度で専門的・体系的な学習の保障」する狭義のリカレント教育に関わる講座の他に、相当数の教養講座が開講されている。例えば、本学の場合、これまで開講した市民公開講座の中で、海外での講義と視察を組合わせた「観光とリゾート：スペインへの旅」（平成7年度に実施）は、極めて受講者のニーズが高かった。高等教育機関における現実的対応としては、リカレント教育については単発的性格の公開講座よりは、むしろ昼夜間大学院の開講や科目等履修生の柔軟な運用によって持続的に展開を図りながら、教養型あるいは問題解決型の講座については市民のニーズを適格に把握した上で内容を充実させることが必要となろう。

3-2 生涯学習社会に対応する大学の在り方の事例

－網走市と東京農業大学生物産業学部の場合－

小林はリカレント教育に対する地域的なアンバランスに配慮して、それを解消するためには「オホーツク・大学間交流会議のようなアソシエーションが自主的に生まれ、それぞれの地域リカレント教育のセンターが形成される営みが、大いに奨励され、相互の研究されることが望ましい」と述べている。オホーツク・大学間交流会議は、北見・網走地域に位置する北見工業大学、東京農業大学、北海学園北見大学、道都大学によって組織されており、教育委員会や企業とも連携しながら地域密着型のリカレント教育を行っている。その具体的ケースを網走市と東京農業大学生物産業学部に探してみたい。

平成元年度に網走市に東京農業大学生物産業学部が設立された。これは網走市を始めとする近隣諸町村の熱心な誘致によるものであり、単に地域振興のた

めの「地域に大学を」という目的のためばかりでなく、道東における漁業・農業の発展の拠点作りという大きな目標を持ったものであった。そのために、網走市等の市町村、市民有志が誘致の資金を出し、大学側は、研究や実験の場を提供し、委託研究を行い、それらの成果をまず第一に地域に還元するという使命を最初から帯びていた。そのため、大学教職員及び大学施設は地域の様々な要求に積極的に応えることが要求された。

1) 具体的な事例

① 大学施設の開放

特別講義等の聴講

様々な資格試験の会場としての利用

農業大学などの講座の会場としての利用

図書館の開放

② 大学の授業への市民の参加

平成5年度からカリキュラムが改訂され、新たに「経営文化論」「特別講義」という科目が設けられたが、この科目の特色は全学年対象であり、通年2単位であるが、講師が毎回異なり、内外の著名人を呼んで講演するという形を採ったことである。講師は、あらかじめ「非常勤講師」として登録してある。この授業のメニューは「網走市公報」や「網走新聞」などによって市民に広く宣伝されており、市民の自由な参加・聴講を呼びかけていた。例として、1994年度の「講義要項」から担当者と講義テーマを転記してみよう〔表6〕。

表6 東京農業大学生物産業学部のカリキュラム

経営文化論／1～4年次、通年2単位、担当教員：複数担当	
矢澤澄子（東京女子大文理学部教授）	男女共生社会の展望
鮫島惇一郎（北海道環境アドバイザー）	北海道の自然環境
渡辺 堯（三井物産貿易経済研究所）	現代経済と商社活動
菊地慶一（著述業）	網走・オホーツク圏の歴史
高岡昭憲（網走支庁長）	地域農業問題
萱野茂（著述業）	北海道のアイヌ問題について
特別講義／1～4年次、通年2単位、担当教員：複数担当	
この講義も、午来昌（斜里町長）、寺山義雄（元共同通信社記者）、石毛直道（国立民族博物館教授）、青田昌秋（北海道大学低温科学研究所）等の講師を招き、講義をした。	

2) 成果と課題

毎回、多数の市民が講義を聴講しにやって来るという、大きな成果が上がっている。特に、これは他年度の例であるが、例えば、映画監督山田洋次氏の場合には、代表作「寅さん」シリーズの話ばかりでなく（それはむしろ少なく）、日本映画の歴史を現状、映画論、さらには芸術についてであり、また、斜里在住の獣医師で写真家の武田津実氏の地域と芸術についてのテーマなど、多くの市民も参加して、とても興味深い講義となった。

この様に、大学の授業を一般に公開し、それを宣伝すれば、市民の参加は大いに考えられる。ただし、上記の事例には、網走という地域の特性も大い考慮されなければならない。すなわち、それは以下の点である。

- ① 市の人口が5万弱であり、宣伝効果が極めて良い。
 - ② ほかにこれといって「娯楽」がない。従って、「有名人」が来網した場合、彼らを見に行くという楽しみができる。
 - ③ 公民館などの施設、職員の熱意が大きい。例えば、公民館や公共の施設の利用度は極めて高く、スポーツ、文化などの様々な講座、サークルが用意され、ほとんど定員を満たす状態で運営されている。
 - ④ また、網走は、官公庁が多く、文化やスポーツに対する理解が大きい。
- さらに、これらの有益な取組みのために以下のような条件が必要であろう。
- ① 長期的展望と学内の他の授業との関連性と位置づけを明確にすること。
 - ② 財政的な支援を十分に計ること。
 - ③ 講義のアフターケアの体制を整えること。
 - ④ 宣伝を広範囲に行うこと。
 - ⑤ 日常的な学校開放を促進すること。

1997年1月17日(金)～3月7日(金)の間、北見・網走地域の複数の大学が連携して第1回オホーツク・リカレント教育講座が開講された。この講座には北海道地域リカレント教育推進協議会実行委員会の支援があったとはいえ、オホーツク圏における大学間の連携を可能にしたのは、上記の東京農業大学の事例にあるように、個々の大学がそれぞれに地域と一体となった取組みを地道に進めてきたからである。情報化が急激に進む現代社会では、単に大学の公開講座を地域に持ち込んだだけで珍しがられる時代ではない。人々の学習ニーズの掘り起こしも含めて地域と大学との日常的交流の基盤を築き、その上で地域の置かれている現状や課題を踏まえ、適宜的・適時的な講座を開講すべきである。

3-3 社会人単位制大学の事例

—京都・大学センターによる高等教育機関の連携—

生涯学習社会における高等教育機関の役割について考えたとき、問題となるのは学習者の多様なニーズに対して一つの高等教育機関だけの努力では応えきれないということである。単位互換制度を活用した高等教育機関相互の連携や、所在する地域社会、特に行政との連携が不可欠である。そのためには、生涯教育に対して関係各機関や団体等の目指すべき方向が一致していなければならない。京都市で取組んでいる社会人単位制大学(シティーカレッジ)は、大学・短期大学および地域社会が共通の認識を見出し、ネットワークを形成した例である。もちろんその前提には、各大学・短期大学が社会に対して開かれた教育をするということがなければ実現し得ないことである。

1) 具体的な事例

シティーカレッジは、1991年度の大学設置基準の改正によって創設された科目等履修制度を踏まえて運用されている社会人向けの教育制度であり、その主体となるのが1994年3月に発足した京都・大学センターである。同センターは、大学が持っている教育研究基盤を地域における知的・創造的活動推進のためのアカデミック・インフラストラクチャーと位置づけ、京都市と各大学が一体となって大学のまち・京都を発展させるための組織として重要な役割を果たしている。

シティーカレッジでは、教養や自己啓発、職業能力の再開発等、社会人の学習ニーズの高度化に応える科目群を配置しており、その科目はシティーカレッジに参加する京都の各大学が提供するシステムである。学位の取得に関しては、短期大学・高等専門学校卒業生、および大学に2年以上在籍し、62単位以上習得した等基礎資格を有する者が、4年制大学の科目等履修性として習得した単位とあわせて学位授与機構に申請することにより、学士の学位が取得できる道が開かれている。

表7 京都における高等教育機関の連携

大学名	科目数	大学名	科目数	大学名	科目数
池坊短期大学	8	京都短期大学	1	同志社女子大学	2
大谷大学	3	京都文教短期大学	1	同志社女子短期大学部	1
大谷大学短期大学部	2	光華女子大学	4	ノートルダム女子大学	2
華頂短期大学	1	光華女子短期大学	4	花園大学	2
京都学園大学	6	嵯峨美術短期大学	3	佛教大学	3
京都経済短期大学	3	成安造形大学	1	平安女学院短期大学	2
京都精華大学	4	成安造形短期大学	3	立命館大学	4
京都造形芸術大学	2	西山短期大学	2	龍谷大学	3
京都芸術短期大学	3	聖母女学院短期大学	2	計	
京都橘女子大学	10	同志社大学	4	28	86

2) 成果と課題

シテカレッジは施設ではなく事業を先行させたことによって、京都市における高等教育機関のネットワーク化を促進させた〔表7〕。また、各大学・短期大学が提供した科目は概ね京都の伝統文化に関するものであり、地域の個性を理解する上で効果的であったと評価できる。しかし、職業関連の科目は少なく、今後、生涯学習の振興に関する企業と連携した取組みが求められる。その際、企業が直接に講師を派遣する他に、企業体質の改善、すなわち残業や単身赴任の軽減、企業の研究・研修施設の開放、年次有給休暇の計画的取得等に配慮しつつ、勤労者の地域活動に対して積極的な評価を与えることが必要である。

シテカレッジで開講されている科目内容は、京都の地域性を強く反映したものである。その意味で、オホーツク圏の高等教育機関のネットワークと同様の意義を持っている。このように大学・短期大学が連携して単位互換制度や科目等履修制度に基づいて教育に取り組むことは、それによって恩恵を受けるところとそうでないところの差は出るにせよ、個性化の問題を掘り下げるには決してマイナスにはならない。今後は所在地域のみならず、国内、海外の高等教育

機関や地域の人々によるコミュニティ・カレッジ、まちづくり大学など、多様な連携を模索すべきと考える。

3-4 今後の課題

本論文においては、「統合」をキーワードにして地域社会における行政と高等教育機関との連携のあり方に関する事例を取り上げて分析した。これらの組織や機関が、生涯学習の主体である個人の自発的な学習欲求に応えるということからいえば、生涯学習を推進するために新たな機関を設置することも必要であろうが、より重要なことは、教育に関係するあらゆる組織・団体において、程度の差こそあれ改革が求められるということである。その際、本研究においても、次のような点を促進・支援する方向で研究を深化させる必要がある。

- ①社会教育と地域社会における初等教育・中等教育機関の連携。
- ②地域住民の自発的性・主体性に支えられた生涯学習活動とリーダーシップ。
- ③ライフステージに見合った講座の開設や情報提供など、個人の中の統合と関連した教育。

参考文献

- ・上士幌町『第3期上士幌町総合計画』平成4年～平成13年，平成4年8月。
- ・上士幌町教育委員会『文教施設のインテリジェント化に関するパイロットモデル研究報告書』平成9年3月。
- ・上士幌町生涯学習研究所編『上士幌町生涯学習センターの改築と周辺整備構想』平成8年3月。
- ・上士幌町生涯学習推進協議会『上士幌町の生涯学習推進について』
- ・上士幌町生涯学習推進協議会『生涯学習だより』第40号，平成9年10月。
- ・京都・大学センター『シティーカレッジ募集ガイド』
- ・経済企画庁国民生活局編『個人の生活を重視する社会へ』大蔵省印刷局，平成4年8月。
- ・小橋佐知子「ユネスコの生涯教育理念」
- ・生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について（答申）」平成8年4月24日。
- ・笹井宏益「高等教育機関の連携と行政の関わりー京都市を事例としてー」『生涯学習年報』第2号，1996年9月。
- ・末元誠・小林平造・上野景三編『地域と社会教育の創造』エイデル研究所，1995年3月。
- ・総理府・男女共同参画室『えがりて』111号，平成9年1月。
- ・男女共同参画推進本部「男女共同参画2000年プラン」平成8年12月。
- ・北海道教育庁企画管理部企画室「市町村における生涯学習の推進体制の整備状況」平成7年6月。
- ・北海道生涯学習審議会「人々の学習成果を地域社会で生かすための方策」平成9年。
- ・北海道地域リカレント教育推進協議会『リカレント教育北海道』No.8，1997年。
- ・諸岡和房・佐々木正治編『世界の生涯教育』亜紀書房，1991。
- ・文部省編『我が国の文教施策 生涯学習社会の課題と展望ー進む多様化と高度化』平成8年12月。
- ・文部省編『文部時報』No.1438，平成8年9月。
- ・『未来の学習』。

Masato MORI, Eiichi SUZUKI, Masashi UMAMURA, Toshikazu MATU and Masataka OTANI, A Basic Study of Community Networking of Lifelong Learning Systems : From the Viewpoint of Local Development in Hokkaido/REC TECHNICAL REPORT, No.0027, April, 1998, Hokkaido Research Center of Environment and Culture, SIU (Sapporo International University).

[執筆者紹介]

森 雅人 (もり まさと)

札幌国際大学人文・社会学部助教授 民俗学・まちづくり論

鈴木栄一 (すずき えいいち)

札幌国際大学大学院地域社会研究科 地域社会専攻 修士課程 生涯学習論

梅村匡史 (うめむら まさし)

札幌国際大学短期大学部助教授 情報科学

松井俊和 (まつい としかず)

札幌国際大学人文・社会学部助教授 ロシア文学

尾谷正孝 (おたに まさたか)

札幌国際大学短期大学部教授 幼児教育論

1998年4月24日 刊行

編集：北海道環境文化研究センター

発行：学校法人札幌国際大学 和野内崇弘

☎004-8602 札幌市清田区清田4-1-4-1 ☎(011)881-8844 FAX(011)885-3370
